

■ 消防本部

Ⅱ 環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり

§ 8 災害に強い安全な備えづくり

○消防車両等整備事業【はしご車オーバーホール】 No.8-3

§ 9 命を守り安心して暮らせるしくみづくり

重○出張所庁舎整備事業【消防活動拠点の整備】 No.9-8

○職員研修事務【消防職員の資質向上】 No.9-9

○通信施設管理事務【119番通報から指令まで速やかな対応のために】 No.9-10

事務事業名	消防車両等整備事業					部局名	消防本部	所属課	消防課
施策名	8	災害に強い安全な備えづくり				担当名	消防担当	課長名	福嶋 一仁
法令根拠	日本消防検定協会安全基準					個別計画	車両更新計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度H28年度～) H27年度以前は消防車両購入事業似て実施	
	1	9	1	1	30	7			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 現在、使用している災害対応特殊梯子付消防自動車のオーバーホール計画については、整備の充実のため「消防自動車オーバーホール標準実施基準」に基づき整備する。 ◇主な事業費(単位:千円) 油圧関係一式 6,202 電気関係一式 2,482 機械機構関係一式 14,195 専門メーカー整備関係一式 8,422 艀装一式 1,749 水配管関係一式 300					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 高層ホテル、旅館等での災害に対して人命救助、消火活動などがスムーズに行える体制を整えること。 【目標】 (数値化できるものは数値目標) 市内には、5階以上の中高層建築物の数が95棟あり、ホテル旅館等も多数存在しているので、有事の際には車両トラブル0件を目標に日常点検を実施し維持管理する。					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 水槽付き消防ポンプ自動車の更新事業となっています。 更新車両は水槽付きポンプ自動車で、本署の第一小隊として平成11年11月に運用を開始し、現在初年度登録から17年以上経過している事となっていることから、単年度で車両更新計画に基づき車両を更新する。 計画については、平成28年度の2月に仕様書、積算書の作成、4月仕様書の起案、4月一般競争入札及び仮契約、6月本議会提出、議会の承認後本契約、6月～7月契約業者と打ち合わせ等、10月中旬検査、11月完成検査、11月納車。				
投入量	事業費	国庫支出金	千円			8,006				
		県支出金	千円							
		地方債	千円	28,700		29,300				
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,627	36,312	1,817				
	事業費計 (A)	千円	31,327	36,312	39,123					
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00					
	人件費計 (B)	千円	6,860	6,965	6,965					
トータルコスト(A)+(B)		千円	38,187	43,277	46,088					
補助事業等		27年度合併特例債28,700千円 29年度合併特例債29,300千円、緊急消防援助隊整備補助金(国庫)8,006千円								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】 安全基準に伴う経過7年目に対し、8年目にてオーバーホールの実施を行えた。実施にあたっては、唯一梯子消防車両のオーバーホールができる日本機械工業と随意契約を締結し、一社随意契約ではあるが単面的には安価となった。また、適切な時期にオーバーホールを行うことで、全ての車両が緊急時にトラブルが無く速やかに出動が可能となっている。平成28年は、救急出動件数3,721件、火災出動件数39件で車両トラブル0件であり、人命救助及び消火活動がスムーズに実施でき、市民の安心安全に繋げることができた。</p> <p>2次評価者【部長・消防長・支所長】 安全基準に伴いオーバーホールを行っているが、日頃の整備点検に務め、走行距離、車両の痛み具合を考慮しながら事後保全ではなく予防保全による車両の長寿命化を図るなど、緊急時の出動に万全を期すとともに車両保全に努めている。平成28年度、車両のトラブルは1件もなく、隊員の安全確保及び市民の安全安心に繋げることができた。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 車両トラブル0件</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>安全基準に伴うオーバーホール及び日頃の整備点検により、目標通り1件のトラブルもなく緊急時の出動に万全を来すことができた。</p>	

事務事業名	出張所庁舎整備事業					部局名	消防本部	所属課	管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防総務担当	課長名	青山 好英
法令根拠	消防組織法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H28年度～H29年度)	
	1	9	1	1	20	8			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇消防活動の拠点となる出張所庁舎を、「出張所適正配置調査」に基づき、新たに庁舎整備を行う。 適正配置調査結果により、出張所庁舎を市内2か所に整備することとなり、用地選定及び用地決定、関係機関との協議や住民説明等を行い、用地取得をする。 既に、用地取得は完了し、現在来年度の建設に向けての建築物実施設計業務を進めており、年度内には完了予定となっている。 ◇主な事業費(単位:千円) 公有財産購入費 60,000 委託料 24,640 役務費 596					【目的】 ◇消防署出張所の整備を行う。 ◇住民サービスの向上を図る。 【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇平成29年8月頃から工事に着手し、平成30年2月の完成を目指し、建設事業を進めていく。平成30年度から、新出張所における運用開始を目標とする。					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画				
投入量	事業費	国庫支出金	千円			◇東部出張所(一宮町新巻地内)、西部出張所(境川町石橋地内)の整備を行う。				
		県支出金	千円			◇平成29年5月 出張所建設工事発注				
		地方債	千円		77,900	512,000	◇平成29年8月 工事着手			
		その他	千円				◇平成30年2月 工事完成			
		一般財源	千円		7,336	29,550	◇平成30年3月 竣工式典、引越し及び運用準備			
	事業費計(A)	千円	0	85,236	567,050	◇平成30年4月 新体制にて運用開始				
人件費	正規職員延従事人数	人		1.20	1.20					
	人件費計(B)	千円	0	8,358	8,358					
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	93,594	575,408					
補助事業等		28年度・29年度、合併特例債								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 適正配置調査結果を基に、ほぼ予定地に出張所庁舎用地選定し、用地の決定や関係機関との調整、住民説明会等を行い、用地取得をすることができた。 今後は、平成29年度に出張所庁舎建設を行い、平成30年度からは本格運用を行う事により、消防・防災体制が整い、市民が安心して暮らすことができる。 既に、用地取得は完了し、現在来年度の建設に向けての建築物実施設計業務を進めており、年度内には完了予定となっております。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 出張所庁舎整備事業については、当初は平成28年から30年度までの3カ年計画で計画をした。 出張所建設予定地の選定についても、地権者をはじめ、関係者のご理解、ご協力によりスムーズに用地取得ができた。 このことにより、現在建設に向けての実設計業務を進めており、来年度には出張所建設の運びとなり、当初の計画よりも1年早く、平成30年度からは新体制にて本格運用を行なう予定となっております。 新出張所の完成により、地域の防災拠点として体制が整い、市民が安心して暮らせるとともに、より一層の住民サービスにつながる。	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 出張所建設候補地の選定及び用地取得と併せて、建設に向けての実設計を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
出張所庁舎整備事業については、当初は平成28年から30年度までの3カ年計画で計画をした。 当初の予定よりも事業が順調に進み、平成30年度からは新出張所における運用を予定している。	

事務事業名	職員研修事務					部局名	消防本部	所属課	管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防総務担当	課長名	青山 好英
法令根拠	地方公務員法 消防組織法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)	
	1	9	1	1	20	4			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標			
<p>◇災害現場において必要となる高度な知識・技術は、常に変化し進歩しています。このため消防職員は、日頃から情報収集に努めるとともに、新しい知識・技術を習得するために、教育や研修を受けます。また、消防業務を行う上で必要な各種資格取得に積極的に努めます。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 旅費 611 役務費 4 委託料 240 負担金、補助及び交付金 3,174</p>		<p>【目的】 ◇最新の知識・技術の習得 ◇消防業務上必要な免許や資格の取得</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇一人でも多くの消防職員が研修を受けるとともに、その内容を多くの職員に還元し、消防力の向上を図る。</p>			
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円			<p>◇県消防学校で行われる、専科教育・幹部教育及び各種資格取得を含む特別教育に関しては、消防学校消防職員教育訓練年間実施計画に基づき、職員を研修に派遣する。</p> <p>◇消防庁消防大学の研修については、全国の消防職員を対象としており、定員枠が少なく、安易に入校は難しい状況であるが、いつでも入校できるよう年間を通じて手続き等を継続する。</p> <p>◇業務上必要な免許取得(大型自動車免許等)は、年度の早期に取得できるよう手続きを進める。</p>
	財源内訳				
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,699	4,029	
事業費計(A)	千円	3,699	4,029	3,816	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20
	人件費計(B)	千円	1,372	1,393	1,393
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,071	5,422	5,209
補助事業等					

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>職員研修は消防職員の資質向上を目的に、全職員を対象に行っている。これにより、新しい知識・技術の習得が図られており、市民に対しての消防サービスが向上し、安心安全を確保することに繋がっている。 また、研修内容についても、県消防学校等で行われている研修が中心であるため、事業費も必要最小限の経費となっている。</p>
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>災害が複雑多様化しており、それに伴い消防活動要領や使用資機材も年々進化している。 このため、消防職員は日頃から新しい知識・技術の習得に努めなければならない、市民の安心安全を確保するうえで研修は必要不可欠であり、年度に関わらず継続していかなければならない。</p>
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 研修受講者数(免許・資格取得者含む)60人</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>年度当初に示される消防学校消防職員教育訓練年間実施計画に基づいて、消防本部研修派遣計画を立てており、今年度の実績が54人と、おおむね計画通りにできた。また、免許・資格取得についても同様であった。</p>

事務事業名	通信施設管理事務						部局名	消防本部	所属課	指令課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり					担当名	第1部通信担当	課長名	中田 真
法令根拠	電波法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)		
	1	9	1	1	30	2				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇消防本部指令センターの機器、基地局、移動局の維持管理、保守点検に関する事務。 ◇主な事業費(単位:千円) 需用費 800 役務費 5,218 負担金、補助金及び交付金 68		【目的】 通信指令室内の機器、基地局及び移動局無線機の維持管理を行い、常に正常な機能を保持し、消防救急体制を円滑に進め、市民の安心安全のためのまちづくりへの備え。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 緊急通報回数、通信機器保守点検回数、年間無線通信回数、119番試験回数、無線機及び119番受信装置の故障数を記録、年間消防活動に支障をきたさないように維持する。				
(2)総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円			◇高機能指令センター機器、基地局、移動局の維持管理。 ◇高機能指令センター機器、基地局、移動局の保守点検 2回
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,685	24,679	
	事業費計(A)	千円	6,685	24,679	35,039	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	
	人件費計(B)	千円	6,860	6,965	6,965	
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,545	31,644	42,004	
補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 消防救急通信業務は災害、被害の軽減、救命率の向上を目的に、迅速かつ的確に指令を伝達し、現場活動の支援、情報提供を行っています。 平成26年度にシステム全体がデジタル化され、情報伝達の迅速性、正確性、秘匿性が向上し、維持管理についても万全な体制で目的が達成されている。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 指令施設が、デジタル化に移行され2年目になり職員も運用知識が向上し通信業務が円滑に運用され、通信指令員の救命率の向上また、医療知識の更なる向上も課題として、課員の創意工夫に期待している。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 年間消防活動に支障、故障をきたした件数 0件 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった
指令センター並びにデジタル無線設備工事請負業者による保守管理及び保守点検を、当初の予定通り指令装置系・デジタル無線系において年一回実施した。また、定時試験通信の実施により機能保持に努めたことにより、支障なく消防活動を行うことができた。